



2014・2015・2016年度

岡山県設備投資計画調査

堅調な設備投資が続く
～非製造業は大幅増加～

I. 調査要領	1～2
II. 調査結果の概要		
1. 2014年度設備投資実績	2
2. 2015年度設備投資計画	2～3
3. 2016年度設備投資計画	3
付 表	4～8

2015年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2015年6月25日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は318社である。

	全企業（全国）	岡山県	
		資本金10億円以上	※岡山県地元企業
対象企業数(A)	11,451社	3,207社	176社
回答企業数(B)	※※6,031社	2,203社	144社
回答率(B)/(A)	52.7%	68.7%	81.8%

※岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

※※岡山県における設備投資を回答した企業数318社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
2013 年 6 月	翌年度計画		
2014 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
2015 年 6 月	実 績	当年度計画	翌年度計画
2016 年 6 月		実 績	当年度計画
2017 年 6 月			実 績

II. 調査結果の概要

1. 2014年度設備投資実績

2014 年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で 11.6%増加した。

製造業(+20.8%) は、大型工場新設のあった食品や能力増強・合理化投資のあった化学、設備更新が盛んな鉄鋼などが牽引し増加した。

非製造業(▲3.0%)は、店舗新設のあった卸売・小売が一服し、大型投資の完了した通信・情報が減少したため全体ではわずかに減少した。

県別に見ると、山口県が減少、広島県、鳥取県、島根県、岡山県が増加した。

全国：+6.9%、中国地方：+20.5%、広島：+34.1%、山口：▲4.2%、鳥取：+8.0%、島根：+45.0%、岡山：+11.6%

2. 2015年度設備投資計画

(1)概要

2015年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で22.9%の増加となる。

製造業(+3.0%) は、前年度の大型工場新設の反動減などにより食品が大幅に減少したものの、能力増強・合理化投資がある化学、自動車などが牽引し、全体として増加となる。

非製造業(+82.4%)は、発電設備の大規模改修をおこなう電力や物流センター新設のある運輸などが牽引し、大幅な増加となる。

県別に見ると、広島県、島根県、岡山県が増加、山口県、鳥取県が減少となる。

全国：+13.3%、中国地方：+8.4%、広島：+4.6%、山口：▲2.7%、鳥取：▲3.8%、島根：+52.9%、岡山：+22.9%

(2)業種別動向

①製造業（前年度比3.0%増）

食	品	：前年度の大型工場新設の反動減などにより、大幅減		
(267.5% → ▲85.7%)	3.0%	となる。		
化	学	：高機能樹脂などの能力増強投資や医薬品における工場増改築などにより、増加となる。		
(37.9% → 72.9%)	19.7%			
自	動	車	：合理化投資、老朽化設備の更新投資などにより、増加となる。	
(4.6% → 55.1%)	11.1%			
電	気	機	械	：半導体関連、電子部品を中心に能力増強投資などにより、増加となる。
(11.7% → 61.9%)	5.4%			

②非製造業（前年度比82.4%増）

電	力	・	ガ	ス	：発電設備の大規模改修をおこなう電力を中心に、増加となる。
(3.5% → 183.4%)	17.3%				
運			輸	：物流センター新設などにより、増加となる。	
(▲6.1% → 112.1%)	4.7%				

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2014年度→2015年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

3. 2016年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（▲8.1%）、非製造業（▲57.7%）ともに減少となり、全産業では39.0%の減少となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡山県

(単位：%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2015年度 構成比
全産業	3.8	▲ 11.1	11.6	22.9	▲ 39.0	100.0
製造業	23.9	▲ 25.9	20.8	3.0	▲ 8.1	62.8
非製造業	▲ 26.6	26.2	▲ 3.0	82.4	▲ 57.7	37.2

② 中国地方

(単位：%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2015年度 構成比
全産業	▲ 10.2	4.3	20.5	8.4	▲ 22.6	100.0
製造業	▲ 3.3	▲ 6.4	29.4	2.0	0.3	69.9
非製造業	▲ 20.0	23.5	8.9	26.8	▲ 39.5	30.1

③ 全国

(単位：%)

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2015年度 構成比
全産業	3.2	3.0	6.9	13.3	▲ 8.2	100.0
製造業	2.8	▲ 2.5	5.0	23.1	▲ 8.8	37.2
非製造業	3.4	5.9	7.9	8.1	▲ 8.0	62.8

④ 中国地方県別

(単位：%)

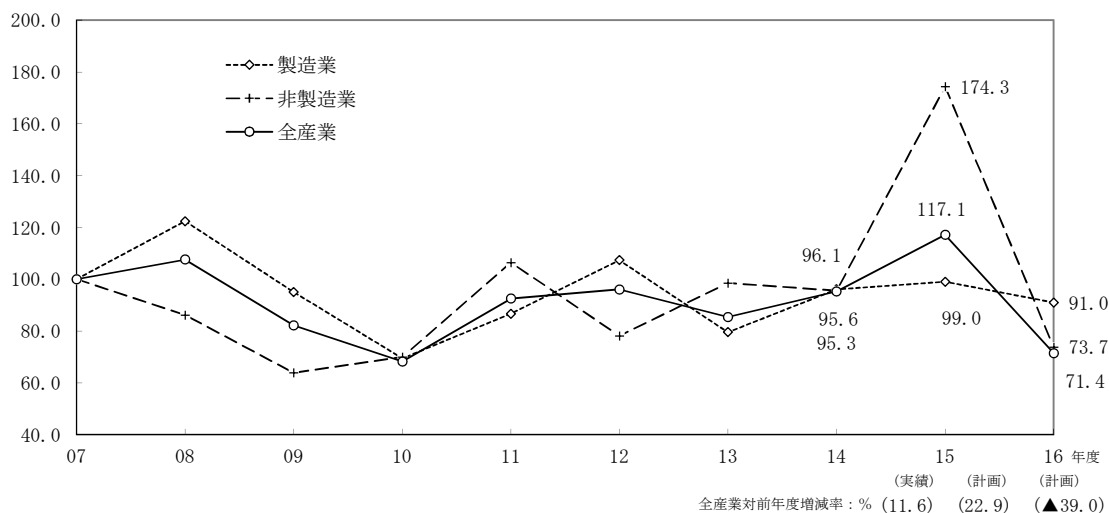
	2014年度 全産業	2015年度 全産業	2015年度		2015年度 構成比
			製造業	非製造業	
岡山県	11.6	22.9	3.0	82.4	22.7
広島県	34.1	4.6	3.9	6.3	45.2
山口県	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 8.1	30.2	22.6
鳥取県	8.0	▲ 3.8	▲ 6.8	1.6	2.9
島根県	45.0	52.9	48.4	68.0	6.6

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

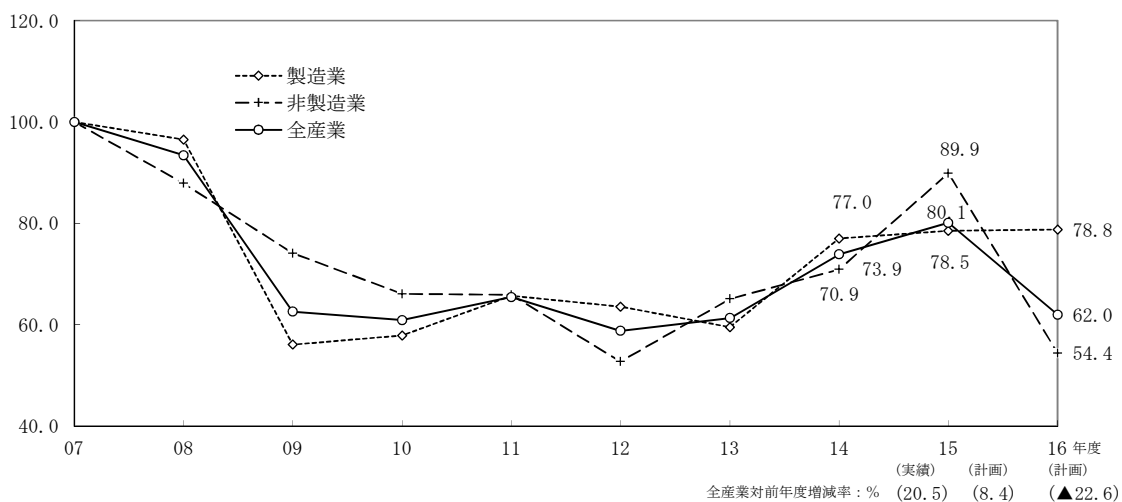
(単位：%)

	2014年度			2015年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	11.6	20.8	▲ 3.0	22.9	3.0	82.4
資本金10億円以上	4.6	9.6	▲ 5.1	83.3	43.4	252.9
資本金10億円未満	30.4	63.1	0.7	▲ 26.7	▲ 35.5	▲ 6.3

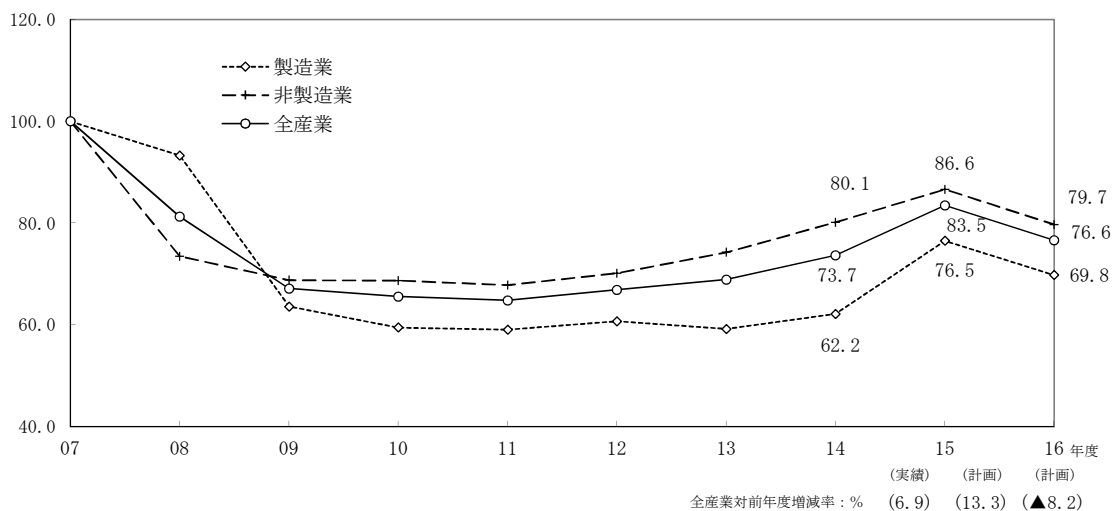
【付表3】 岡山県 設備投資指数 (名目・2007年度=100)



(参考) -中国地方-



-全国-

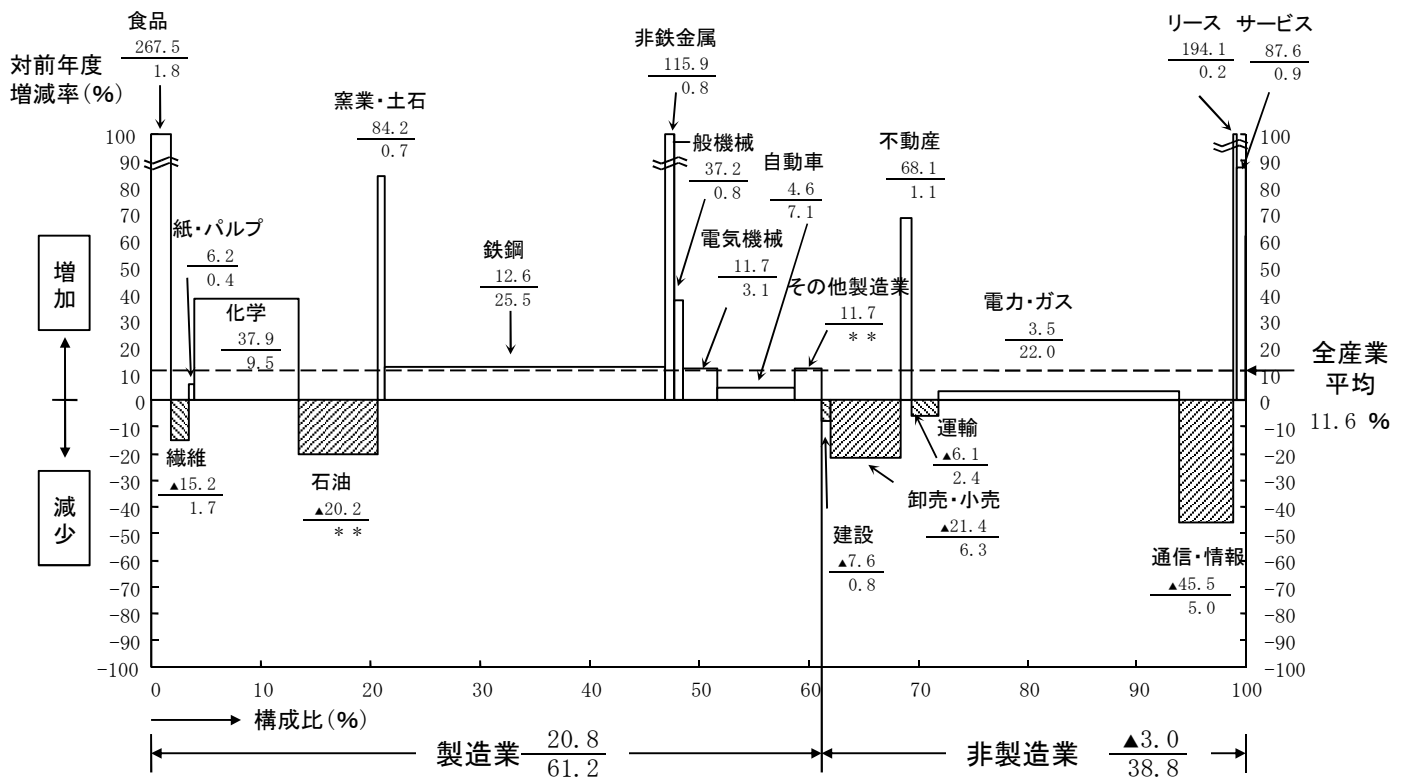


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

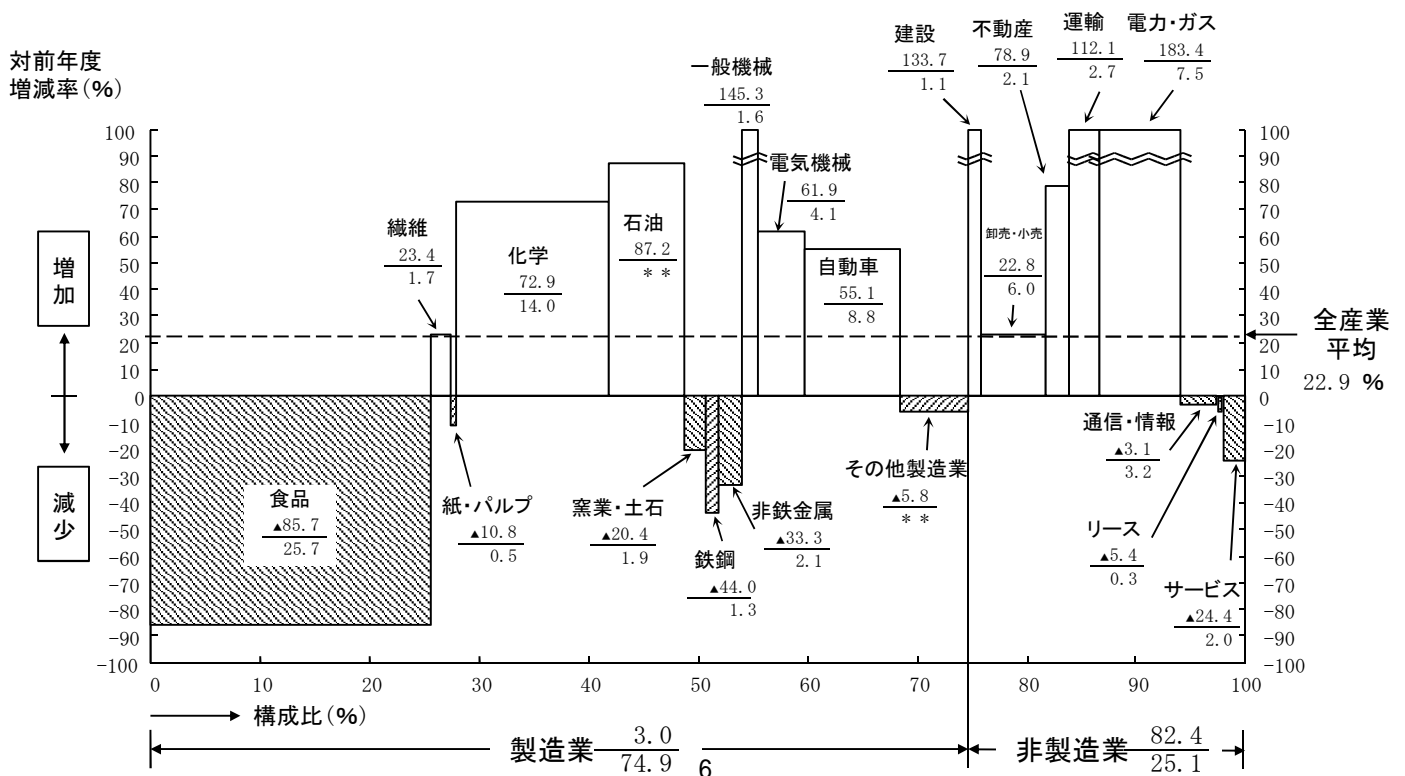
[2014年度]

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率
2013年度構成比



[2015年度]

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率
2014年度構成比



【付表5】 岡山県 2014・2015・2016年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2013・2014年度対比 (社数 293)				2014・2015年度対比 (社数 318)				2015・2016年度対比 (社数 203)					
	2013年度実績		2014年度実績		2014年度実績		2015年度計画		2015年度計画		2016年度計画		2016年度実績	
	14/13	寄与度	14/13	寄与度	15/14	寄与度	2014	2015	2014	2015	16/15	2015	2016	2016
全産業	1,250	11.6	1,395	11.6	1,064	22.9	100.0	100.0	100.0	375	▲ 39.0	100.0	100.0	
製造業	765	20.8	924	12.7	797	3.0	74.9	62.8	231	▲ 8.1	37.7	56.8		
食品	23	83	267.5	4.8	274	▲ 85.7	25.8	3.0	31	▲ 31.8	5.1	5.7		
繊維	21	▲ 15.2	▲ 0.3	22	23.4	0.4	1.7	1.7	21	▲ 7.8	3.3	5.1		
紙・パルプ	5	6.2	0.0	6	▲ 10.8	▲ 0.1	0.5	0.4	4	0.0	0.6	0.9		
化学	118	163	37.9	3.6	149	72.9	14.0	19.7	59	40.7	9.6	22.1		
石油	**	▲ 20.2	▲ 1.5	**	87.2	6.0	**	**	0	-	-	-		
窯業・土石	8	15	84.2	0.6	20	▲ 20.4	1.9	1.2	6	7	5.9	1.0		
鉄鋼	319	359	12.6	3.2	14	▲ 44.0	1.3	0.6	2	6	179.4	0.3		
非鉄金属	10	22	115.9	0.9	22	▲ 33.3	2.1	1.1	15	▲ 31.6	2.4	2.7		
一般機械	10	14	37.2	0.3	17	145.3	1.6	3.1	4	3	▲ 27.7	0.7		
電気機械	39	44	11.7	0.4	44	61.9	4.1	5.4	14	▲ 27.7	2.3	2.7		
精密機械	0	0	0.0	0.0	0	10200.0	0.0	0.1	1	0	▲ 86.4	0.2		
輸送用機械	89	93	4.6	0.3	93	55.1	8.8	11.1	30	▲ 63.3	4.8	2.9		
自動車	89	93	4.6	0.3	93	55.1	8.8	11.1	30	▲ 63.3	4.8	2.9		
その他製造業	**	11.7	0.3	**	▲ 5.8	▲ 0.4	**	**	45	▲ 12.8	7.3	10.5		
非製造業	485	▲ 3.0	▲ 1.1	267	82.4	20.7	25.1	37.2	382	▲ 57.7	62.3	43.2		
建設	11	10	▲ 7.6	▲ 0.1	11	133.7	1.1	2.0	7	▲ 45.6	1.2	1.0		
卸売・小売	79	62	▲ 21.4	▲ 1.4	64	22.8	6.0	6.0	51	▲ 18.3	8.3	11.1		
不動産	14	23	68.1	0.7	23	78.9	2.2	3.1	38	▲ 45.1	6.2	5.6		
運輸	30	28	▲ 6.1	▲ 0.1	29	112.1	2.7	4.7	31	▲ 21.4	5.1	6.6		
電力・ガス	275	284	3.5	0.8	80	183.4	7.5	17.3	224	▲ 86.6	36.4	8.0		
通信・情報	63	34	▲ 45.5	▲ 2.3	34	▲ 3.1	3.2	2.5	21	7.0	3.5	6.1		
リース	2	7	194.1	0.4	3	▲ 5.4	0.3	0.3	0	1	66.7	0.0		
サービス	11	21	87.6	0.8	21	▲ 24.4	2.0	1.2	10	76.0	1.6	4.7		
その他非製造業	**	61.7	0.0	**	▲ 24.7	▲ 0.0	**	**	0	-	-	-		

(注) 1. 寄与度=前年度増減率×100 (合計は全体の増減率に一致)

2. 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(単位:%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2007年度	▲ 10.4	4.3	▲ 1.6
	2008年度	2.8	20.9	7.6
	2009年度	12.1	▲ 19.5	▲ 23.6
	2010年度	▲ 12.7	4.8	▲ 17.0
	2011年度	▲ 16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	▲ 14.4	▲ 15.5	▲ 11.1
	2014年度	▲ 16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	
	2016年度	▲ 39.0		
製造業	2007年度	▲ 19.9	9.1	5.1
	2008年度	▲ 14.4	29.5	22.4
	2009年度	40.0	▲ 18.1	▲ 22.3
	2010年度	1.6	3.1	▲ 27.0
	2011年度	▲ 24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	▲ 7.7	▲ 23.0	▲ 25.9
	2014年度	▲ 18.3	39.1	20.8
	2015年度	▲ 10.2	3.0	
	2016年度	▲ 8.1		
非製造業	2007年度	0.5	▲ 1.5	▲ 10.7
	2008年度	10.1	9.0	▲ 13.8
	2009年度	▲ 8.1	▲ 22.3	▲ 25.9
	2010年度	▲ 18.1	8.1	9.5
	2011年度	▲ 12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	▲ 43.6	▲ 26.6
	2013年度	▲ 30.7	8.2	26.2
	2014年度	▲ 15.0	▲ 0.5	▲ 3.0
	2015年度	241.5	82.4	
	2016年度	▲ 57.7		

注:・2011年度は7月調査

・2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。